



## 平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月7日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壺番屋  
 コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室担当 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792  
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月21日 配当支払開始予定日 平成26年8月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年5月期の連結業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	42,566	6.4	4,318	7.6	4,453	6.8	2,388	10.4
25年5月期	39,989	0.5	4,011	△4.9	4,168	△3.5	2,164	△3.1

(注) 包括利益 26年5月期 2,609百万円 (8.9%) 25年5月期 2,397百万円 (8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	149.62	—	9.7	13.2	10.1
25年5月期	135.58	—	9.3	13.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	34,721	25,263	72.3	1,573.41
25年5月期	32,782	24,107	73.2	1,502.55

(参考) 自己資本 26年5月期 25,116百万円 25年5月期 23,985百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	4,600	△1,264	△1,711	11,284
25年5月期	3,480	△1,045	△1,174	9,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	—	—	60.00	60.00	957	44.3	4.1
26年5月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,117	46.8	4.6
27年5月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		46.0	

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,150	2.9	2,000	2.1	2,060	1.0	1,210	21.9	75.80
通期	43,000	1.0	4,200	△2.7	4,340	△2.5	2,600	8.9	162.88

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度末より、退職給付に関する会計基準等（「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）を適用しております。これに伴う影響については、添付資料P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	15,963,000株	25年5月期	15,963,000株
② 期末自己株式数	26年5月期	50株	25年5月期	50株
③ 期中平均株式数	26年5月期	15,962,950株	25年5月期	15,962,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	41,549	5.8	4,334	7.6	4,468	6.8	2,233	1.3
25年5月期	39,285	△0.3	4,029	△5.3	4,184	△3.9	2,204	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	139.92	—
25年5月期	138.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年5月期	34,385		25,061	72.9			1,569.95	
25年5月期	32,696		24,092	73.7			1,509.31	

(参考) 自己資本 26年5月期 25,061百万円 25年5月期 24,092百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,550	2.5	2,010	2.4	2,070	1.4	1,220	22.3	76.43
通期	41,800	0.6	4,250	△2.0	4,390	△1.8	2,650	18.6	166.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(リース取引関係) .....	28
(金融商品関係) .....	30
(有価証券関係) .....	34
(デリバティブ取引関係) .....	35
(退職給付関係) .....	36
(ストック・オプション等関係) .....	37
(税効果会計関係) .....	38
(企業結合等関係) .....	39
(資産除去債務関係) .....	39
(貸貸等不動産関係) .....	39
(セグメント情報等) .....	41
(関連当事者情報) .....	42
(1株当たり情報) .....	42
(重要な後発事象) .....	42
5. 個別財務諸表 .....	43
(1) 貸借対照表 .....	43
(2) 損益計算書 .....	46
(3) 株主資本等変動計算書 .....	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	51
(継続企業の前提に関する注記) .....	51
(重要な会計方針) .....	51
(貸借対照表関係) .....	52
(損益計算書関係) .....	52
(有価証券関係) .....	53
(税効果会計関係) .....	54
(重要な後発事象) .....	54
6. その他 .....	55
(1) 役員の変動 .....	55
(2) その他 .....	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策や政府の経済政策などによって景況感が回復し、企業業績や雇用情勢も幅広い業種で着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、従来から取り組んでいる「ストアレベルマーケティング」の展開に注力したほか、お客様にとってより居心地の良い空間をご提供するための「店内環境の整備」や、「店舗の利便性向上」といった施策を推進してまいりました。

店舗で考えた独自の販売促進やメニュー開発を行う「ストアレベルマーケティング」の取り組みは、徐々に浸透してきており、全国各地で導入事例が増えてまいりました。店舗で開発されたオリジナルメニューは、テレビやラジオなどのメディアに取り上げられることも多く、潜在顧客層の掘り起こしによって、売上の拡大に繋がりました。

「店内環境の整備」の一環として進めております改装計画は、当連結会計年度に77店舗の改装を行った結果、平成26年5月末で全体の92.1%にあたる1,132店舗がリニューアル店舗となりました。また、一部店舗ではモバイル機器を充電できるようにテーブルにコンセントを設置したり、Wi-Fi環境を整えたり、コミックを設置したりするなど、種々の取り組みを進めてまいりました。

また、「店舗の利便性向上」につきましては、従来から取り組んできた「宅配サービス」「ドライブスルー」「テイクアウト専用窓口」の導入を進めてまいりました。平成26年5月末のそれぞれの導入店舗数は、「宅配サービス」で全体の54.8%にあたる674店舗、「ドライブスルー」で全体の17.5%にあたる215店舗、「テイクアウト専用窓口」で全体の8.8%にあたる108店舗となりました。

また、メニュー開発における取り組みといたしましては、グランドメニューを10年ぶりに改定したほか、期間限定メニューを投入してまいりました。グランドメニューの改定は、「海の幸カレー」や「チーズインハンバーグカレー」といった新たなメニューを投入したほか、「トマトアスパラカレー」や「たっぷりあさりカレー」など過去に人気の高かったメニューを復活いたしました。また、期間限定メニューにつきましては、夏の定番メニューである「チキンと夏野菜カレー」が、3ヶ月で217万食を販売したほか、2年ぶりに復活した「グランド・マザー・カレー」も2ヶ月半で167万食を販売するなど大変ご好評を頂きました。

その他の販促活動につきましては、長崎のテーマパーク「ハウステンボス」や、人気キャラクター「Hello Kitty」、人気アイドルグループ「SKE48」など、企業・キャラクター・アイドルとのコラボ企画を展開し、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいりました。

これらの販促活動のほかに、当連結会計年度におきましては、今年の4月に当社をテーマとしたテレビ番組が放映された影響により、放映後の売上が前年実績を大きく上回って推移する結果となりました。

なお、国内CoCo壺番屋事業では、新規出店36店舗（内、リロケート出店10店舗）、退店22店舗（内、リロケート退店10店舗）を行った結果、平成26年5月末の店舗数は、14店舗増加し1,229店舗となりました。

CoCo壺番屋以外の業態の動きといたしまして、あんかけスパゲッティ専門店「パスタ・デ・ココ」では、ナポリタンブームも追い風となり、「（鉄板）なつかしのナポリタン」や期間限定で販売した「（鉄板）ふんわり卵とデミグラスソースのナポリタン」の販売が好調で、売上の押し上げ要因となりました。また、CoCo壺番屋と同様「テイクアウト弁当」の販売を積極的に行ったほか、ドライブスルーの導入を推進するなどの取り組みを行い、既存店売上は順調に推移いたしました。

「麺屋こいち」「につくい亭」「うなぎ屋壺番」につきましては、個店ごとにメニューラインナップや、販促方法を見直すなど試行錯誤を重ねてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比7.1%増加して760億43百万円となりました。また、既存店ベースも、同5.0%増加となりました。

四半期ごとの売上高・客数・客単価の前年同期比増減率及び国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」

（前年同期比増減率、%）

	第1四半期 (H25/6-8)	第2四半期 (H25/9-11)	第3四半期 (H25/12-H26/2)	第4四半期 (H26/3-5)	当連結会計年度累計 (H25/6-H26/5)
全店売上高	5.9	2.7	5.2	14.5	7.1
既存店売上高	3.9	0.6	3.0	12.4	5.0
客数	1.9	1.6	1.6	10.4	3.9
客単価	1.9	△1.0	1.4	1.7	1.0

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）との合計です。

「国内業態別出店状況」

(店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成26年5月末 店舗数	
	内直営		内直営		①-②	内直営	内直営	
CoCo壹番屋(※)	36	17	22	8	14	△8	1,229	223
パスタ・デ・ココ(※)	3	3	1	1	2	1	31	24
麺屋ここいち	1	1	—	—	1	1	7	5
につくい亭	—	—	—	—	—	—	2	2
うなぎ屋壹番	—	—	—	—	—	—	1	1
合計	40	21	23	9	17	△6	1,270	255

(※) 直営店からF C店への譲渡をCoCo壹番屋で23店舗、パスタ・デ・ココで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壹番屋で6店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、アジア地区を中心に出店を進め、新規出店21店舗、退店6店舗の結果、平成26年5月末の海外店舗数は、15店舗増加し123店舗となりました。

当連結会計年度における新たな展開エリアとしまして、平成25年12月にイスラム圏で初となるインドネシアへの出店を行いました。豚肉を使わないメニューとするなど、これまでになかった商品構成としましたが、比較的好調なスタートを切ることができました。

海外の国別出店状況は、以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成26年 5月末 店舗数	現地法人名(※) (エリアフランチャイザー)	当社出資 比率
米国(本土)	—	—	—	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
香港	1	—	1	7	壹番屋香港有限公司	76.8%
タイ	4	3	1	23	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
台湾	3	1	2	21	台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司	20.0%
韓国	2	—	2	21	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
中国	10	2	8	40	上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
米国(ハワイ)	—	—	—	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	—
シンガポール	—	—	—	3	Tana Development(Singapore) Pte.Ltd.	—
インドネシア	1	—	1	1	PT.Abadi Tunggal Lestari	—
合計	21	6	15	123		

(※) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成26年5月末の国内外の総店舗数は1,393店舗となりました。

その他、外販事業につきましては、スナック菓子やカップラーメン、冷凍食品などを食品メーカー様や小売業者様と共同で開発し販売しております。当連結会計年度では新たに9種類を販売し、取扱った商品数は、合計で44種類となりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、425億66百万円(前期比6.4%増)となりました。

利益面につきましては、食材価格の上昇や人件費、物流費用の増加などがあったものの、既存店売上高が好調であったことから、営業利益は43億18百万円(同7.6%増)、経常利益は44億53百万円(同6.8%増)と前期を上回る結果となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失が減少したことなどから特別損失が1億51百万円減少し、23億88百万円(同10.4%増)となり過去最高益を更新することができました。

個別の損益計算書につきましては、添付資料P.46「損益計算書」をご覧ください。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期につきましては、国内景気の緩やかな回復傾向は続くと思われておりますが、原材料価格の上昇や、人材確保などの厳しい経営環境が続くと思われまます。こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、引き続き「ストアレベルマーケティング」の推進に注力するほか、「店内環境の快適性向上」や「店舗の利便性向上」に取り組み、更に「Q S Cの向上」を図ることで、既存店売上高前期比1.0%増を目指してまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、新たな展開エリアへの出店を進めてまいります。また、各国において従業員の接客レベルを上げ、Q S Cの向上に努め、壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。

「パスタ・デ・ココ」をはじめとする国内のその他の業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続き「CoCo壺番屋」のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度の売上高は430億円（前期比1.0%増）を見込んでおりますが、引き続き食材価格の上昇や人件費、物流費用などの経費増加が見込まれるため、営業利益は42億円（同2.7%減）、経常利益は43億40百万円（同2.5%減）と減益を見込んでおります。一方、当期純利益につきましては、減損損失の減少などが見込まれることなどから、26億円（同8.9%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は347億21百万円となり、前連結会計年度末比19億38百万円増加いたしました。このうち流動資産は152億45百万円となり前連結会計年度比17億83百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が16億54百万円増加したことなどによるものであります。また固定資産は194億75百万円となり、前連結会計年度末比1億55百万円の増加となりました。これは主に土地が減損損失の計上などにより減少した一方で、工場の生産設備等の投資によりその他（建設仮勘定）が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は94億58百万円となり、前連結会計年度末比7億82百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は252億63百万円となり、前連結会計年度末比11億56百万円増加となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末の73.2%から72.3%となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加し、112億84百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、46億円(前年同期は34億80百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益42億32百万円の計上、減価償却費13億17百万円、減損損失3億12百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払15億47百万円があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、12億64百万円(前年同期は10億45百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16億24百万円や有価証券の取得による支出119億97百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億24百万円や有価証券の償還による収入120億円があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、17億11百万円(前年同期は11億74百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額14億36百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.4	73.2	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.8	118.2	190.1	182.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.5	176.2	180.3	296.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の状況については記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益分配に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯えるほか、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

また、当期の期末配当につきましては、1株当たり40円を予定しており、中間配当30円と合わせて、年間配当は前期に対し10円増配の1株当たり70円となる予定です。

次期の配当につきましては、当期に対して1株当たり5円増配の年間75円（中間配当35円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 食品の安全管理について

店舗において食中毒や工場での衛生管理に問題が発生した場合や、アレルギー表示や食材の原産地表示等商品の表示内容に重大な誤りがあった場合には、企業イメージが悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 食材の調達について

主要食材について、安全性の問題や調達が困難になる事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから店舗の売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



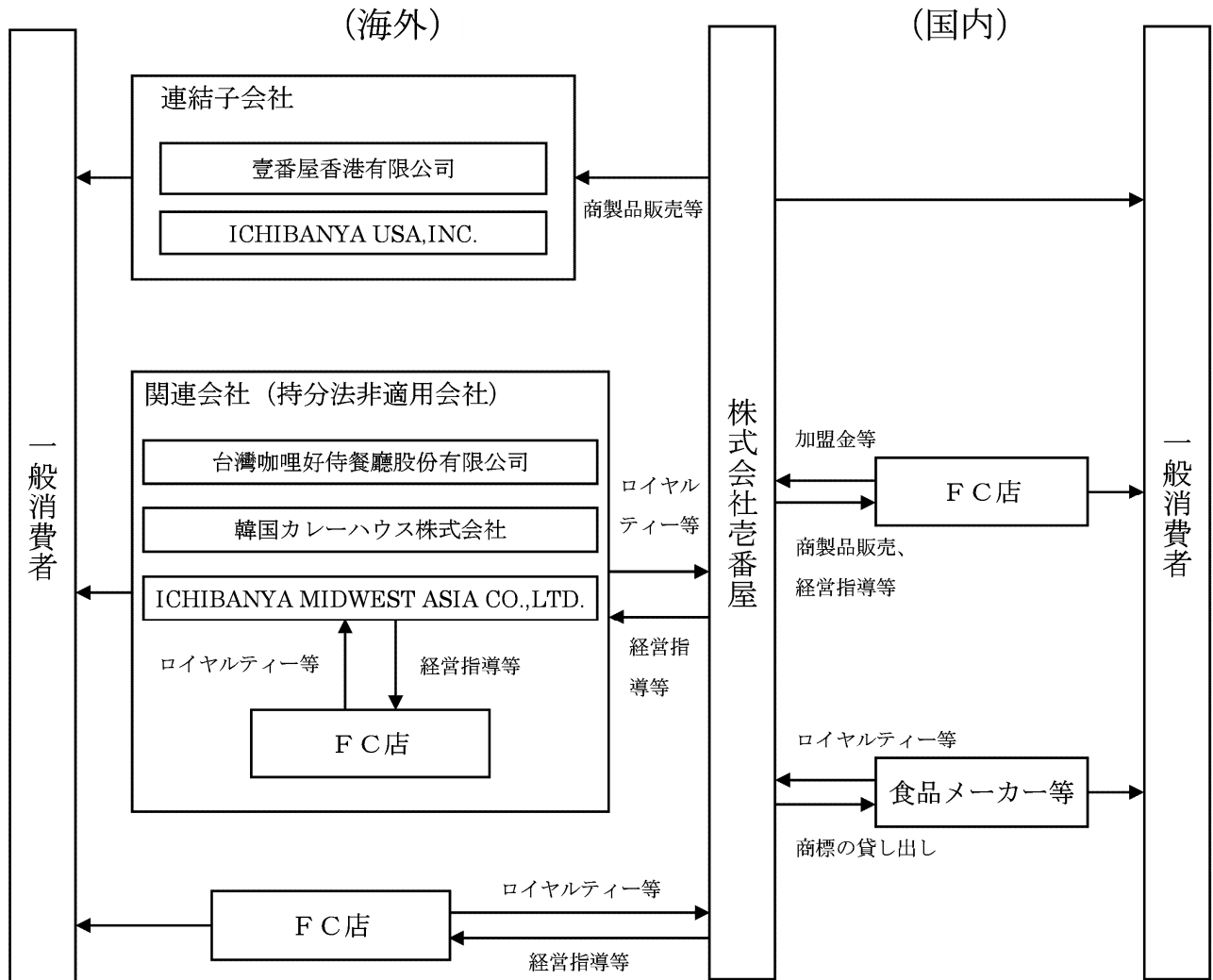
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びF C店に分かれており、F C店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社及び関連会社による店舗展開に加え、関連会社などからロイヤルティ収入を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

##### ① 国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・CoCo壺番屋のアレンジ業態を積極的に開発し、出店立地や使われ方の幅を広げます。
- ・B S制度（社員独立制度）の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

##### ② 海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開します。
- ・店舗はF Cシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米、オセアニアでの展開を進めてまいります。

##### ③ カレー以外の業態

- ・カレー以外の新業態の開発・展開を積極的に推進し、壺番屋グループの成長源の開発並びに活性化を図ります。

##### ④ 外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,659,527	11,314,026
売掛金	2,328,291	2,529,190
商品及び製品	548,212	484,868
仕掛品	20,203	17,740
原材料及び貯蔵品	201,661	196,900
繰延税金資産	193,960	176,343
その他	514,893	528,354
貸倒引当金	△4,380	△1,735
流動資産合計	13,462,368	15,245,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,340,155	6,400,456
機械装置及び運搬具(純額)	528,474	432,020
土地	5,689,554	5,539,451
リース資産(純額)	925,836	811,140
その他(純額)	397,263	820,065
有形固定資産合計	13,881,284	14,003,134
無形固定資産		
ソフトウェア	231,505	209,777
その他	57,561	52,126
無形固定資産合計	289,066	261,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,035	2,015,010
繰延税金資産	782,004	694,787
差入保証金	2,183,129	2,052,869
その他	546,153	554,515
貸倒引当金	△111,091	△106,324
投資その他の資産合計	5,150,231	5,210,858
固定資産合計	19,320,582	19,475,897
資産合計	32,782,951	34,721,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,006,277	2,232,679
未払金	1,097,113	1,321,801
未払法人税等	783,859	1,059,171
賞与引当金	242,078	262,936
資産除去債務	—	7,959
その他	560,686	677,758
流動負債合計	4,690,015	5,562,307
固定負債		
リース債務	674,499	564,297
退職給付引当金	539,956	—
退職給付に係る負債	—	648,608
債務保証損失引当金	22,365	14,826
長期預り保証金	2,184,229	2,109,994
資産除去債務	449,855	450,291
その他	115,024	107,754
固定負債合計	3,985,931	3,895,771
負債合計	8,675,946	9,458,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	21,049,956	22,001,723
自己株式	△101	△101
株主資本合計	23,941,595	24,893,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,671	215,845
為替換算調整勘定	△1,152	42,843
退職給付に係る調整累計額	—	△35,774
その他の包括利益累計額合計	43,519	222,914
少数株主持分	121,890	147,229
純資産合計	24,107,004	25,263,506
負債純資産合計	32,782,951	34,721,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	39,989,259	42,566,354
売上原価	20,570,918	22,212,486
売上総利益	19,418,340	20,353,867
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,859,076	2,003,217
貸倒引当金繰入額	1,169	△3,659
債務保証損失引当金繰入額	△1,846	△7,539
役員報酬	250,194	263,889
給料及び手当	2,556,801	2,692,189
賞与	201,688	221,369
賞与引当金繰入額	206,155	226,878
雑給	3,305,984	3,363,795
退職給付費用	81,816	82,282
法定福利費	525,288	548,974
水道光熱費	817,790	866,496
消耗品費	866,567	824,161
減価償却費	887,888	951,172
賃借料	1,716,043	1,779,880
その他	2,132,051	2,222,721
販売費及び一般管理費合計	15,406,671	16,035,832
営業利益	4,011,668	4,318,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,307	42,725
受取家賃	582,093	628,793
その他	63,909	50,533
営業外収益合計	688,311	722,052
営業外費用		
支払利息	19,308	15,533
賃貸費用	494,118	534,238
その他	17,557	36,849
営業外費用合計	530,984	586,620
経常利益	4,168,996	4,453,466
特別利益		
店舗売却益	98,900	130,677
投資有価証券売却益	46,388	—
持分変動利益	—	13,051
その他	7,404	1,409
特別利益合計	152,693	145,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	18,641	21,761
減損損失	467,402	312,354
その他	32,098	32,170
特別損失合計	518,142	366,286
税金等調整前当期純利益	3,803,546	4,232,316
法人税、住民税及び事業税	1,670,700	1,819,345
法人税等調整額	△21,429	30,602
法人税等合計	1,649,271	1,849,947
少数株主損益調整前当期純利益	2,154,275	2,382,369
少数株主損失(△)	△9,988	△6,063
当期純利益	2,164,264	2,388,432

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,154,275	2,382,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,949	171,173
為替換算調整勘定	77,830	56,297
その他の包括利益合計	242,779	227,471
包括利益	2,397,055	2,609,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,391,478	2,603,602
少数株主に係る包括利益	5,577	6,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	19,763,654	△101	22,655,292
当期変動額					
剰余金の配当			△877,962		△877,962
当期純利益			2,164,264		2,164,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,286,302	—	1,286,302
当期末残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	△101	23,941,595

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△120,277	△63,416	△183,694	116,313	22,587,911
当期変動額					
剰余金の配当			—		△877,962
当期純利益			—		2,164,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,949	62,264	227,213	5,577	232,790
当期変動額合計	164,949	62,264	227,213	5,577	1,519,093
当期末残高	44,671	△1,152	43,519	121,890	24,107,004



当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	21,049,956	△101	23,941,595
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436,665		△1,436,665
当期純利益			2,388,432		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	951,767	—	951,767
当期末残高	1,503,270	1,338,470	22,001,723	△101	24,893,362

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	44,671	△1,152	—	43,519	121,890	24,107,004
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,436,665
当期純利益				—		2,388,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,173	43,995	△35,774	179,395	25,338	204,734
当期変動額合計	171,173	43,995	△35,774	179,395	25,338	1,156,501
当期末残高	215,845	42,843	△35,774	222,914	147,229	25,263,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,803,546	4,232,316
減価償却費	1,272,530	1,317,308
減損損失	467,402	312,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,236	△7,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,463	20,858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,752	△539,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	593,264
受取利息及び受取配当金	△42,307	△42,725
支払利息	19,308	15,533
固定資産売却損益 (△は益)	—	21,400
店舗売却損益 (△は益)	△81,511	△127,707
固定資産除却損	18,641	21,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,208	—
持分変動損益 (△は益)	—	△13,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,598	△200,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,861	71,240
差入保証金の増減額 (△は増加)	21,528	30,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,034	224,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,366	108,248
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	47	△74,235
その他	△108,398	159,687
小計	5,309,573	6,122,929
利息及び配当金の受取額	40,849	40,204
利息の支払額	△19,308	△15,533
法人税等の支払額	△1,850,196	△1,547,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,918	4,600,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,998,542	△11,997,479
有価証券の償還による収入	8,000,000	12,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,462,137	△1,624,284
有形固定資産の売却による収入	11,784	21,987
無形固定資産の取得による支出	△86,608	△65,418
退店に伴う原状回復による支出	△22,434	△23,418
店舗売却による収入	445,967	424,289
投資有価証券の売却による収入	66,258	—
その他	576	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,134	△1,264,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△296,114	△307,338
配当金の支払額	△877,962	△1,436,665
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	32,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174,076	△1,711,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,669	27,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,300,377	1,651,548
現金及び現金同等物の期首残高	8,332,318	9,632,695
現金及び現金同等物の期末残高	9,632,695	11,284,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ICHIBANYA USA, INC.

壹番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. (タイ)

台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司 (台湾)

韓国カレーハウス株式会社 (韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるICHIBANYA USA, INC. 及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成26年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年4月1日から連結決算日平成26年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 5~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年間)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が648,608千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,774千円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,815,148千円	13,486,176千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,487,275千円	1,075,360千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	9,152千円	13,328千円
機械装置及び運搬具	1,455	2,714
その他	8,033	5,718
計	18,641	21,761

2 減損損失

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(467,402千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	6,722
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,233
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物	2,267
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	19,226
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	44,511
店舗	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物等	1,022
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,193
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物	4,339
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	土地、建物等	218,742
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	15,532
店舗	大阪府	CoCo壺番屋7店	建物等	62,487
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	11,764
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	20,604
	小計	CoCo壺番屋24店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		443,746
賃貸	北海道	賃貸1件	建物等	23,655
	小計	賃貸1件		23,655
	合計			467,402

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	—	5,912	809	6,722
店舗	秋田県	—	5,473	759	6,233
店舗	埼玉県	—	2,267	—	2,267
店舗	千葉県	—	18,087	1,139	19,226
店舗	東京都	—	43,352	1,159	44,511
店舗	新潟県	—	949	73	1,022
店舗	岐阜県	—	14,234	959	15,193
店舗	静岡県	—	4,339	—	4,339
店舗	愛知県	114,004	89,102	15,635	218,742
店舗	京都府	—	15,532	—	15,532
店舗	大阪府	—	57,679	4,807	62,487
店舗	広島県	—	11,764	—	11,764
店舗	福岡県	—	14,542	555	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	—	16,661	3,943	20,604
賃貸	北海道	—	23,628	27	23,655

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。



当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（312,354千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	10,840
店舗	栃木県	CoCo壺番屋1店	建物等	11,785
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物等	815
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	3,220
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	28,258
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物	23,635
店舗	富山県	CoCo壺番屋1店	建物等	525
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物等	392
店舗	静岡県	CoCo壺番屋2店	建物等	1,562
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店 につくい亭1店	土地、建物等	78,701
店舗	愛知県	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ1店 麺屋ここいち1店 うなぎ屋壺番1店	土地、建物等	135,032
店舗	大阪府	CoCo壺番屋1店	建物	12,985
	小計	CoCo壺番屋20店 パスタ・デ・ココ1店 麺屋ここいち1店 につくい亭1店 うなぎ屋壺番1店		307,756
賃貸	愛知県	賃貸1件	建物	4,598
	小計	賃貸1件		4,598
	合計			312,354

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	—	9,945	894	10,840
店舗	栃木県	—	11,296	488	11,785
店舗	埼玉県	—	682	132	815
店舗	千葉県	—	2,323	896	3,220
店舗	東京都	—	27,245	1,013	28,258
店舗	神奈川県	—	23,635	—	23,635
店舗	富山県	—	451	73	525
店舗	石川県	—	379	13	392
店舗	静岡県	—	923	639	1,562
店舗	岐阜県	39,099	33,536	6,065	78,701
店舗	愛知県	101,150	22,749	11,133	135,032
店舗	大阪府	—	12,985	—	12,985
賃貸	愛知県	—	4,598	—	4,598

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	302,465千円	264,975千円
組替調整額	△46,208	—
計	256,256	264,975
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77,830	57,741
組替調整額	—	△1,444
計	77,830	56,297
税効果調整前合計	334,087	321,272
税効果額	△91,307	△93,801
その他の包括利益合計	242,779	227,471

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	256,256千円	264,975千円
税効果額	△91,307	△93,801
税効果調整後	164,949	171,173
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	77,830	56,297
税効果額	—	—
税効果調整後	77,830	56,297
その他の包括利益合計		
税効果調整前	334,087	321,272
税効果額	△91,307	△93,801
税効果調整後	242,779	227,471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962千円	55円	平成24年5月31日	平成24年8月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	利益剰余金	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	478,888千円	30円	平成25年11月30日	平成26年2月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	利益剰余金	40円	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	9,659,527千円	11,314,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△26,831	△29,781
現金及び現金同等物	9,632,695	11,284,244

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	234,212千円	178,425千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	531,400	322,928	208,471
その他	161,033	152,835	8,197
合計	692,433	475,764	216,668

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	439,990	289,342	150,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	53,669	23,942
1年超	325,535	134,465
合計	379,204	158,407

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
支払リース料	89,625	47,622
減価償却費相当額	67,623	30,196
支払利息相当額	3,992	2,365

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	129,154	110,144
1年超	733,113	606,257
合計	862,268	716,401

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	109,093	91,986
1年超	639,136	544,324
合計	748,230	636,311

4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産	998	222
投資その他の資産	407	185

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動負債	940	205
固定負債	377	171

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2参照)

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (※3)	差額
(1) 現金及び預金	9,659,527	9,659,527	—
(2) 売掛金	2,328,291		
貸倒引当金 (※1)	△3,964		
	2,324,327	2,324,327	—
(3) 投資有価証券	1,448,835	1,448,835	—
(4) 差入保証金	2,183,129		
貸倒引当金 (※2)	△6,113		
	2,177,015	1,973,073	△203,941
資産計	15,609,705	15,405,763	△203,941
(1) 買掛金	2,006,277	2,006,277	—
(2) 未払金	1,097,113	1,097,113	—
(3) 未払法人税等	783,859	783,859	—
(4) リース債務 (固定負債)	674,499	643,938	△30,561
(5) 長期預り保証金	831,174	769,638	△61,535
負債計	5,392,925	5,300,827	△92,097

(※1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。



当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (※3)	差額
(1) 現金及び預金	11,314,026	11,314,026	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	2,529,190 △1,581		
	2,527,609	2,527,609	—
(3) 投資有価証券	1,713,810	1,713,810	—
(4) 差入保証金 貸倒引当金 (※2)	2,052,869 △5,559		
	2,047,309	1,850,570	△196,738
資産計	17,602,755	17,406,016	△196,738
(1) 買掛金	2,232,679	2,232,679	—
(2) 未払金	1,321,801	1,321,801	—
(3) 未払法人税等	1,059,171	1,059,171	—
(4) リース債務(固定負債)	564,297	535,960	△28,337
(5) 長期預り保証金	718,389	666,295	△52,093
負債計	5,896,339	5,815,908	△80,431

(※1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306,228	396,935	90,706
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	306,228	396,935	90,706
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,073,455	1,051,900	△21,555
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,073,455	1,051,900	△21,555
合計		1,379,683	1,448,835	69,151

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,379,683	1,713,810	334,126
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,379,683	1,713,810	334,126
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,379,683	1,713,810	334,126

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の貸借物件保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成25年5月31日)

保証債務契約の時価は△69,716千円であります。ただし、前受保証料47,787千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

保証債務契約の時価は△47,016千円であります。ただし、前受保証料32,349千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,353,055千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 優先出資証券	1,200 300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,391,605千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,659,527	—	—	—
売掛金	2,328,291	—	—	—
差入保証金	153,944	552,737	624,683	877,442
合計	12,141,763	552,737	624,683	877,442

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,314,026	—	—	—
売掛金	2,529,190	—	—	—
差入保証金	136,646	473,086	585,247	880,091
合計	13,979,862	473,086	585,247	880,091

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	—	581,754	33,863	58,882
長期預り保証金	110,293	317,139	232,598	175,942
合計	110,293	898,893	266,462	234,824

当連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	—	443,291	45,904	75,101
長期預り保証金	93,186	278,357	209,080	141,977
合計	93,186	721,648	254,984	217,079

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,935	306,228	90,706
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	396,935	306,228	90,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,051,900	1,073,455	△21,555
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,051,900	1,073,455	△21,555
合計		1,448,835	1,379,683	69,151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,258	46,388	180

当連結会計年度（平成26年5月31日）  
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,713,810	1,379,683	334,126
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,713,810	1,379,683	334,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,713,810	1,379,683	334,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△594,235
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△594,235
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	54,279
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△539,956
(7) 退職給付引当金(6)(千円)	△539,956

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	41,686
(2) 利息費用(千円)	7,558
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,801
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
(6) その他(千円)	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	70,047

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	594,235千円
勤務費用	47,074
利息費用	5,942
数理計算上の差異の発生額	21,894
退職給付の支払額	△20,537
退職給付債務の期末残高	648,608

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付に係る負債	648,608千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,608

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	47,074千円
利息費用	5,942
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	20,829
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	73,845

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	55,344
合計	55,344

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	62,091千円	48,663千円
貸倒引当金	32,213	33,539
減価償却費	91,137	82,087
のれん	530	1,744
賞与引当金	90,072	91,746
退職給付引当金	190,928	—
退職給付に係る負債	—	229,347
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	881,115	905,384
資産除去債務	159,068	162,036
その他	151,110	211,427
計	1,690,996	1,798,707
評価性引当額	△592,742	△714,204
繰延税金資産合計	1,098,254	1,084,503
(繰延税金負債)		
建設協力金	△4,184千円	△3,466千円
その他有価証券評価差額金	△24,479	△118,280
資産除去債務に対応する費用	△93,623	△91,625
繰延税金負債合計	△122,288	△213,372
繰延税金資産の純額	975,965	871,131

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	193,960千円	176,343千円
固定資産－繰延税金資産	782,004	694,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	2.9	2.6
評価性引当額の増減	2.7	1.5
税率変更による期末繰延税資産の減額修正	—	0.4
税額控除	△0.3	△0.4
その他	△0.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	43.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、平成26年6月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.73%から35.36%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が15,214千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,214千円増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
期首残高	443,889千円	449,855千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,563	39,252
時の経過による調整額	8,885	9,101
資産除去債務の履行による減少額	△14,799	△11,331
その他増減額(△は減少)	△30,682	△28,626
期末残高	449,855	458,250

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成25年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,656,378	200,039	1,856,417	1,148,385
事務所	437,248	△15,217	422,031	294,979
住宅	669,208	△4,594	664,614	453,590
合計	2,762,835	180,228	2,943,063	1,896,955

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等296,395千円であり、主な減少額は減価償却費102,268千円、店舗の建物等の除却1,373千円及び店舗・一般賃貸物件の売却等12,524千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	418,216	352,740	65,476	△1,373
事務所	55,976	34,051	21,925	—
住宅	52,779	38,263	14,515	—
合計	526,972	425,055	101,917	△1,373

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 店舗(その他)は除却損であり「特別損失」に計上されております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成26年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,856,417	150,007	2,006,425	1,267,586
事務所	422,031	△11,706	410,325	276,088
住宅	664,614	△13,952	650,661	452,392
合計	2,943,063	124,348	3,067,412	1,996,067

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等248,196千円であり、主な減少額は減価償却費112,873千円、名古屋市中区丸の内賃貸物件の減損損失計上4,598千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	475,500	395,475	80,025	—
事務所	55,676	35,516	20,160	△4,598
住宅	52,897	43,419	9,478	—
合計	584,075	474,410	109,665	△4,598

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 事務所(その他)は減損損失であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,322,804	24,264,630	401,823	39,989,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	16,113,824	26,054,300	398,229	42,566,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,502.55円	1,573.41円
1株当たり当期純利益金額	135.58円	149.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,164,264	2,388,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,164,264	2,388,432
期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

3 「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円24銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,333,911	10,920,100
売掛金	2,325,779	2,527,137
商品及び製品	543,220	480,034
仕掛品	20,203	17,740
原材料及び貯蔵品	198,971	195,855
前払費用	225,704	233,152
繰延税金資産	193,960	176,343
その他	247,108	248,901
貸倒引当金	△4,380	△1,735
流動資産合計	13,084,478	14,797,529
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,712,825	13,006,857
減価償却累計額	△7,091,849	△7,307,949
建物(純額)	5,620,975	5,698,908
構築物	1,719,001	1,799,366
減価償却累計額	△1,181,638	△1,241,376
構築物(純額)	537,362	557,989
機械及び装置	3,439,193	3,398,664
減価償却累計額	△2,944,716	△3,000,063
機械及び装置(純額)	494,476	398,600
車両運搬具	13,649	11,954
減価償却累計額	△13,572	△11,779
車両運搬具(純額)	76	174
工具、器具及び備品	1,073,513	1,142,695
減価償却累計額	△752,529	△804,588
工具、器具及び備品(純額)	320,983	338,106
土地	5,689,554	5,539,451
リース資産	1,618,438	1,662,084
減価償却累計額	△692,602	△850,943
リース資産(純額)	925,836	811,140
建設仮勘定	52,299	452,508
有形固定資産合計	13,641,565	13,796,881
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	231,505	209,777
電話加入権	10,501	8,754
水道施設利用権	6,478	13,640
商標権	710	513
リース資産	18,391	7,665
ソフトウェア仮勘定	—	73
無形固定資産合計	289,066	261,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,035	2,015,010
関係会社株式	786,781	620,042
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	116,884	112,671
長期前払費用	72,857	79,739
繰延税金資産	782,004	675,218
差入保証金	2,118,612	1,962,453
店舗賃借仮勘定	42,942	48,858
保険積立金	25,572	25,572
会員権	600	600
その他	407	185
貸倒引当金	△111,091	△106,324
投資その他の資産合計	5,681,106	5,529,525
固定資産合計	19,611,737	19,588,310
資産合計	32,696,216	34,385,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,985,462	2,209,834
リース債務	291,711	273,000
未払金	1,078,066	1,298,291
未払費用	31,990	35,139
未払法人税等	769,933	1,043,791
未払消費税等	105,570	213,397
前受金	94,310	85,309
預り金	23,901	62,002
賞与引当金	238,728	259,424
資産除去債務	—	7,959
その他	6,505	1,076
流動負債合計	4,626,178	5,489,227
固定負債		
リース債務	674,499	564,297
退職給付引当金	539,956	593,264
債務保証損失引当金	22,365	14,826
長期預り保証金	2,184,229	2,109,994
資産除去債務	449,855	450,291
その他	106,163	102,872
固定負債合計	3,977,069	3,835,546
負債合計	8,603,247	9,324,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	15,800,000	16,800,000
繰越利益剰余金	4,985,408	4,782,332
利益剰余金合計	21,156,658	21,953,582
自己株式	△101	△101
株主資本合計	24,048,296	24,845,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,671	215,845
評価・換算差額等合計	44,671	215,845
純資産合計	24,092,968	25,061,066
負債純資産合計	32,696,216	34,385,840

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
製品売上高	22,821,349	23,639,500
商品売上高	14,072,318	15,456,881
その他の売上高	2,391,739	2,452,707
売上高合計	39,285,407	41,549,090
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	521,623	515,860
当期製品製造原価	9,493,358	9,694,351
合計	10,014,982	10,210,211
製品期末たな卸高	515,860	449,825
製品売上原価	9,499,121	9,760,386
商品売上原価		
商品期首たな卸高	31,183	27,360
当期商品仕入高	13,797,611	15,273,189
合計	13,828,794	15,300,549
他勘定振替高	4,210,254	4,451,440
商品期末たな卸高	27,360	30,209
商品売上原価	9,591,180	10,818,900
その他の原価	1,280,555	1,362,442
売上原価合計	20,370,857	21,941,729
売上総利益	18,914,549	19,607,360
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,858,063	2,001,579
広告宣伝費	253,006	257,366
貸倒引当金繰入額	1,169	△3,659
債務保証損失引当金繰入額	△1,846	△7,539
役員報酬	250,194	263,889
給料及び手当	2,466,638	2,541,223
賞与	197,937	215,498
賞与引当金繰入額	206,155	226,878
雑給	3,247,734	3,288,345
退職給付費用	81,816	82,282
法定福利費	513,337	530,353
福利厚生費	257,181	248,070
旅費及び交通費	168,511	175,054
水道光熱費	798,552	838,332
租税公課	97,039	103,806
事業税	58,963	60,693
消耗品費	831,927	783,682
減価償却費	809,250	836,426
貸借料	1,585,349	1,578,205
施設管理費	169,101	191,650
その他	1,035,305	1,060,407
販売費及び一般管理費合計	14,885,391	15,272,549
営業利益	4,029,158	4,334,811



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,345	9,669
受取配当金	32,890	33,019
受取家賃	582,093	628,793
その他	60,734	48,752
営業外収益合計	685,064	720,234
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,308	15,533
賃貸費用	494,118	534,238
その他	16,596	36,452
営業外費用合計	530,023	586,223
経常利益	4,184,199	4,468,822
<b>特別利益</b>		
店舗売却益	98,900	130,677
固定資産受贈益	7,404	1,409
投資有価証券売却益	46,388	—
特別利益合計	152,693	132,086
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	21,400
店舗売却損	17,388	2,969
固定資産除却損	16,527	21,761
減損損失	446,797	312,354
関係会社株式評価損	—	166,739
リース解約損	2,181	1,227
賃貸借契約解約損	12,348	6,573
その他	180	—
特別損失合計	495,423	533,026
税引前当期純利益	3,841,468	4,067,882
法人税、住民税及び事業税	1,658,644	1,803,690
法人税等調整額	△21,429	30,602
法人税等合計	1,637,214	1,834,292
当期純利益	2,204,253	2,233,589

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,197,357	86.3	8,417,362	86.9
II 労務費		579,084	6.1	563,884	5.8
III 経費		724,932	7.6	710,642	7.3
当期総製造費用		9,501,373	100.0	9,691,889	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,187		20,203	
合計		9,513,561		9,712,092	
期末仕掛品たな卸高		20,203		17,740	
当期製品製造原価		9,493,358		9,694,351	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
水道光熱費	230,849		248,363	
減価償却費	275,828		247,031	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	14,800,000	4,659,116	19,830,366
当期変動額							
剰余金の配当			—			△877,962	△877,962
当期純利益			—			2,204,253	2,204,253
別途積立金の積立			—		1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	326,291	1,326,291
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	22,722,005	△120,277	△120,277	22,601,727
当期変動額					
剰余金の配当		△877,962		—	△877,962
当期純利益		2,204,253		—	2,204,253
別途積立金の積立		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	164,949	164,949	164,949
当期変動額合計	—	1,326,291	164,949	164,949	1,491,241
当期末残高	△101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	15,800,000	4,985,408	21,156,658
当期変動額							
剰余金の配当			—			△1,436,665	△1,436,665
当期純利益			—			2,233,589	2,233,589
別途積立金の積立			—		1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△203,075	796,924
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	16,800,000	4,782,332	21,953,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	24,048,296	44,671	44,671	24,092,968
当期変動額					
剰余金の配当		△1,436,665		—	△1,436,665
当期純利益		2,233,589		—	2,233,589
別途積立金の積立		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	171,173	171,173	171,173
当期変動額合計	—	796,924	171,173	171,173	968,097
当期末残高	△101	24,845,220	215,845	215,845	25,061,066

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 店舗貸借仮勘定

前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,487,275千円	1,075,360千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工事売上高	1,436,042千円	1,470,640千円
加盟金収入	60,168	55,658
受取手数料	177,366	148,837
その他収入	718,162	777,572
計	2,391,739	2,452,707

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
工事売上原価	1,091,333千円	1,131,218千円
宅配料原価	67,846	64,213
その他	121,375	167,010
計	1,280,555	1,362,442

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
材料費への振替高	3,545,014千円	3,722,521千円
販売費及び一般管理費への振替高	665,239	728,918
計	4,210,254	4,451,440

4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
店舗の受贈益	7,404千円	1,409千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
土地		15,396千円
建物		5,693
構築物	—	152
工具、器具及び備品		157
計		21,400

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物	7,604千円	13,158千円
構築物	1,123	169
機械及び装置	34	2,714
工具、器具及び備品	1,201	1,658
その他	6,563	4,060
計	16,527	21,761

7 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
子会社株式評価損	—	166,739千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式428,652千円、関連会社株式191,389千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	62,091千円	48,663千円
貸倒引当金	32,213	33,539
減価償却費 のれん	91,137 530	82,087 1,744
賞与引当金	90,072	91,746
退職給付引当金	190,928	209,778
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	881,115	905,384
資産除去債務	159,068	162,036
その他	87,052	132,118
計	1,626,937	1,699,828
評価性引当額	△528,683	△634,894
繰延税金資産合計	1,098,254	1,064,934
(繰延税金負債)		
建設協力金	△4,184千円	△3,466千円
その他有価証券評価差額金	△24,479	△118,280
資産除去債務に対応する費用	△93,623	△91,625
繰延税金負債合計	△122,288	△213,372
繰延税金資産の純額	975,965	851,561

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	2.8	2.7
評価性引当額の増減	1.0	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
税額控除	△0.3	△0.4
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布され、平成26年6月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.73%から35.36%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が15,214千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が15,214千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動  
該当事項はありません。

②その他の役員の変動  
・新任取締役候補者  
春馬 葉子 (現 弁護士)  
(注) 春馬 葉子は、社外取締役の候補者であります。

③就任予定日  
平成26年8月21日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日至 平成26年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ポークソース	6,138,573	103.0
甘口ポークソース	860,533	101.7
ロースカツ	834,659	96.6
フライ専用油	724,134	112.8
チキンカツ	459,838	113.2
その他	2,074,055	91.7
合計	11,091,794	101.0

(注) 1. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カレー事業			
直営店売上高		14,789,565	104.8
製品	ポークソース・ロースカツ等	14,293,619	105.0
商品	レジ前商品等	443,013	99.9
その他	宅配手数料等	52,931	93.3
F C 向売上高		25,968,965	107.4
製品	ポークソース・ロースカツ等	8,794,195	102.9
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	15,175,338	110.5
その他	店舗設備及び工事代金等	1,999,431	104.3
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び 債務保証料収入等	396,589	99.0
	小計	41,155,120	106.3
新業態事業			
直営店売上高		1,324,259	109.4
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,319,109	109.5
商品	レジ前商品等	5,149	91.7
その他	その他	2	0.0
F C 向売上高		85,334	114.6
製品	あんかけソース・ロースカツ等	25,025	141.8
商品	スパゲッティ等	58,197	144.1
その他	その他	2,111	12.8
その他の収入	加盟金収入等	1,640	126.5
	小計	1,411,233	109.7
	合計	42,566,354	106.4

(注) 1. 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麵屋ここいち」、「につくい亭」及び「うなぎ屋壱番」事業が含まれております。

2. 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。